

第1回芸備線再構築協議会幹事会 議事概要

日時：令和6年5月16日（木） 14:00～15:50

場所：TKPガーデンシティ岡山 4A

出席者：中国運輸局 阪場交通政策部長（幹事長）、中国運輸局 靱 鉄道部長（幹事長）、岡山県 玉置県民生活部長、広島県 岡田地域政策局長、新見市 古家福祉部長、庄原市 岡本生活福祉部長、JR西日本岡山支社 浅井副支社長、広島支社 奥井副支社長、広島県バス協会 赤木専務理事、岡山県 川上土木部技術総括監、広島県 栢 土木整備担当部長、新見市 太田建設課参事（代理）、庄原市 杉谷環境建設部建設課長、岡山県警 風呂橋交通規制課課長補佐（代理）、広島県警 花田交通規制課課長補佐（代理）、呉工業高等専門学校 神田教授、中国地方整備局 田宮建政部長、広島市 山田道路交通局参与（代理）、三次市 矢野地域共創部長、国土交通省鉄道局 山崎鉄道事業課長

第1回芸備線再構築協議会（令和6年3月26日）において設置を決定した芸備線再構築協議会幹事会について、第1回幹事会を開催したところ、議事概要は以下のとおり。

1. 開会

2. 幹事長あいさつ

【阪場幹事長】

- ・第1回協議会においては、地域交通法基本方針に沿って、廃止ありき・存続ありきの前提を置くことなく、具体的なファクトとデータに基づいて、最適な交通モードの在り方を議論していくことについて構成員間で認識が共有された。また、芸備線や沿線地域の現状について透明性を確保しつつデータに基づく議論を進めていくこと、あらゆる取組を講じて芸備線の可能性を最大限追求していくこと、再構築方針作成に向けて利用者利便を確保する視点に立って共創の観点から議論を進めていくこと等の意見が表明された。
- ・いずれも、最適な交通モードの実現に向けて、真摯に、建設的な議論を求める意見であったと受け止めており、幹事長としても大変心強く思う。
- ・斉藤大臣は常に、事業者任せ、地域任せにするのではなく、国が積極的に関与していく、と発言している。協議会設置要請を受けて協議会や幹事会が開催されるまでの間、私自身も調整を通じて多く議論に主体的に関与し、改めてそれを実感している。
- ・第1回協議会において議長からは、芸備線や沿線の現況を把握し、どのような取組がふさわしいかなど具体的な検討を行っていくように、との指示を受けている。幹事長としては、中立的な立場から、客観的なファクトとデータに基づいた分析を活用して、

まちづくりや観光振興などの観点から、地域にとってあるべき公共交通とは何か、関係者間でどのような役割分担を行うか、など多面的に議論を行い、最適な交通モードについて真摯に議論を進めていきたい。

【靱幹事長】

- ・再構築協議会という仕組みを使った初めての事例であり、非常に身の引き締まる思いである。円滑な協議の進行に尽くしたい。

【国土交通省鉄道局 山崎鉄道事業課長】（国土交通省からの報告）

○第1回再構築協議会において、構成員から、鉄道の全国的なネットワークの方向性や在り方について意見があったことを踏まえ、幹事会の議論に入る前に、国土交通省としての整理について、配布資料「国土交通省説明資料」に沿って報告

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】（JR西日本からの報告）

○第1回再構築協議会において、構成員から、内部補助によるローカル線維持について意見があったことを踏まえ、幹事会の議論に入る前に、配布資料「第1回芸備線再構築協議会構成員意見に係る当社の考え」に沿って報告

○国土交通省・JR西日本からの報告についてのコメント

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・JR西日本の財務状況は、新幹線や不動産部門で利益が増えており、コロナ禍から大幅に改善している。これまでも、本県から申し上げているとおり、全路線収支の開示に加えて、国鉄改革において承継した事業用固定資産により得た利益を含めた会社全体の経営の中で、なぜローカル線を維持できないのか具体的に説明を行ってほしい。
- ・国土交通省の説明について、地域交通法基本方針や大臣指針等、これまでの考え方を示されたものと受け止めているが、JR西日本の現在の経営状況や事業構造等を踏まえ、どこまで内部補助をするのかといった点が明らかにされていない。
- ・また、輸送密度4,000人未満の区間が再構築協議会の設置目安とされていることを踏まえると、国は4,000人未満の区間は失われてもよいと考えているのか。JRによって切り出された一部区間のみを対象とした議論が、全国各地で進むことが懸念されることをどのように考えるか。
- ・さらに、人口減少や運転手不足など、将来に向けて社会環境が大きく変化していく中で、鉄道ネットワークの在り方については、単に「交通」だけの問題として捉えるのではなく、中山間地域の持続可能性を含めた国土の在り方そのものに関わる課題として捉えて議論していくことが重要であると考えており、国土形成における鉄道の位置づけ等についても明らかにしてほしい。
- ・全国的な鉄道ネットワークの方向性に関しては、その財政的な負担のあり方も含め、国の責任において議論を行っていただき、方向性を示していただくとともに、このことは再構築方針の議論のベースとなるものと考えているので、早期に対応してほしい。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・本市はこれまでも全国で初めて設置された再構築協議会であることを踏まえて、国土交通省において、鉄道ネットワークの方向性をはじめ、内部補助や鉄道の果たす役割等、議論の基盤となる考え方を共有していただいた上で、個別の区間の議論がなされるよう求めてきた。
- ・一方、第1回協議会においては、主宰者である議長から、鉄道ネットワークの維持に関する論点については、令和4年7月に取りまとめられている国の有識者検討会での提言において、既に国土交通省において一定の整理がされている、との発言があった。
- ・提言においては、鉄道輸送量等の減少と、民間事業者として許容できないレベルの大幅な赤字に陥った状況を基本認識・現状として再構築の必要性が論じられており、この提言も踏まえ、地域交通法が改正され、法の運用等をまとめた基本方針の改正につながったと認識しているが、JR西日本の経営状況は、3年連続の増収増益となるまで回復しており、提言が取りまとめられた当時の危機的状況とは異なる状況にある。
- ・国鉄改革時の経緯を踏まえ内部補助を前提とし、引き続きJR西日本に当該区間の運行を担っていただくことが、持続可能性が高いのではないかと。
- ・JR西日本の説明について、本市が求めている内部補助の考え方に関する説明は得られなかったものと受け止めている。
- ・内部補助を前提とした路線の維持に関しては、国においてその考え方を示されることを求めており、JR西日本による発言に限界があることは承知している。JR西日本におかれては、コロナ禍の危機的な経営状況から、経営努力や構造改革により、財務状況の改善を図られていることに敬意を表す。
- ・先ほどのJR西日本からの説明に「設備投資等を単独で行うことは困難」との発言があったが、困難である理由の説明がなかった。仮に、財政的な理由で困難ということであれば、本市も要望し、全国市長会からも提言しているとおり、ローカル鉄道の果たす役割が引き続き堅持されるよう、国の責任においてJRを含めた鉄道事業者の持続的かつ安定的な経営が確保できるよう、運行経費の支援など、積極的な対策を講じてほしい。仮に財政面以外の理由で困難とされるのであれば、その理由を明確に示してほしい。

3. 議事（1）芸備線再構築協議会幹事会規約別表の変更について

- 事務局から、資料1により、芸備線再構築協議会幹事会規約別表の変更について説明（幹事から異論はなく、変更が承認された）

3. 議事（2）今後の協議における共通認識について

- 事務局から、資料2により、今後の協議における共通認識について説明

3. 議事（3）幹事会における検討の進め方について

- 事務局から、資料3により、幹事会における検討の進め方について説明があり、その際、以下のとおり補足があった。

- ・ 3. ①の「芸備線の可能性を追求」については、芸備線の存続ありき・廃止ありきといった前提のない議論であり、②の最適な交通モードの在り方を検討するための前提として、芸備線が持つ多様な価値・ポテンシャルとしてどのようなものがあるのかを検討するもの。
- ・ 4. の「具体的な検討の内容」について、数式の形で示しているが、これは各検討要素関係性を示したもので、数値を算出する趣旨ではない。
- ・ 4. の「各要素の検討イメージの例」について、例えば、①潜在的な需要を含めた移動需要が今後どうなっていくのかといった分析、②a どのような利便性・快適性向上の取組が必要か、②b 域内観光消費の動向といったまちづくり・観光振興が及ぼす地域への波及効果に関する分析、③大量輸送特性以外の別個の芸備線の価値として考えられるものがあるのかどうか、などが検討内容として考えられる。

○議事（２）（３）についての質疑応答

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・ 共通認識として示されている、「より利便性・持続可能性の高い公共交通の実現に向けた最適な交通モードの在り方について真摯に議論をしていくこと」については、本県が第1回再構築協議会で述べた「新見市とともに地域住民の生活を守ることを第一に考えながら、持続可能な交通体系の実現に向けた具体的な方策について検討したい」ということにもつながるものである。
- ・ 様々な立場の関係者が一堂に会し、それぞれ意見を交換し合うことは、新たな方向性につながるものであるが、再構築の議論は地域住民、沿線住民の日常生活に大きな影響を及ぼすものであるので、そうした観点もしっかり持って議論していきたい。
- ・ 検討の進め方について、この幹事会で、具体的な方策や実務的な内容を検討し、最終的には再構築協議会で決定していく形になると思うが、どのように再構築協議会に上げていくのか確認したい。

【阪場幹事長】

- ・ 再構築協議会への上げ方については、議題によっても異なる。幹事会や事務的な協議において議論したい。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・ 幹事会における検討の進め方について「芸備線の可能性を最大限追求する」との記載は、鉄道の存続のみを前提とした議論ではなく、今後の再構築方針の策定に向けた議論に向けて、潜在的な需要を含めた将来需要を想定することや、大量輸送以外の価値がどれほどあるのか、ということを検討していくものとの理解でよいか。

【阪場幹事長】

- ・ 然り。調査事業を実施する際は、そのような内容を検討することになる。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・事務局説明資料3頁の数式は、調査事業に必要となる要素を概念的に示したものと理解しているが、今後の評価に際しては、他の事例やこれまで確立されている評価手法等を、客観的に評価可能な方策として用いていくという考え方でよいか。

【阪場幹事長】

- ・然り。そうした考え方も調査事業の検討の一つ。また事務的に議論したい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・芸備線再構築協議会における協議内容は、その沿線のみならず地域住民の生活に多大な影響を与えることが予測されることから、共通認識として示されている「沿線地域の住民等の関係者の理解が得られるよう、透明性のある議論を行うこと」については、特に配慮いただきながら議論を進めてほしい。
- ・再構築協議会の目的が、交通手段再構築であることは理解しているが、その方向性、鉄道再構築・バス転換を決めるプロセスについては、全国的に注目されており、市民だけでなく国民や全国の自治体など広く周囲から理解が得られるものとしてほしい。
- ・検討イメージの中で「芸備線の可能性を最大限追求」「利用者数の増加」との記述があるが、可能性を追求し移動需要を創出するということは、会議でのデータ分析や議論だけでなく、例えば潜在ニーズの掘り起こしや住民の行動変容、観光客、インバウンドの誘客など、利用促進の取組が必要と考えるが、そのような取組を実施する想定があるという認識でよいか。

【阪場幹事長】

- ・まさに芸備線の再構築に資する利用促進の取組も、当然、議論の対象になる。今後、積極的に御提案いただきたい。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・再構築協議会における議論が、単に芸備線の「線」としての議論にとどまることなく、将来のまちの姿を「面」として捉えながら、バックキャストで議論を進めていくことが重要である。
- ・今後、人口減少や高齢化の進展に伴い、運転免許返納者が増加する一方で、公共交通が廃止・縮小されれば、移動手段を持たない人がその地域にとどまることができず、持続可能な地域社会が維持できなくなる懸念があり、将来にわたって暮らしを支える生活交通を確保していくことは、大変重要な課題。
- ・駅周辺の拠点化・目的地化や、医療・福祉・教育・観光等と公共交通との連携により、新たな人の移動需要を生み出す取組を積極的に検討し、公共交通をより一層活性化させていく必要がある。
- ・また、分散した移動の需要を束ね、利用者の利便性を向上させるため、移動ルートやダイヤ、運賃の見直しなど、供給面で取り得るあらゆる取組を検討し、その中で、芸備線の可能性を最大限追求していく必要がある。

- ・芸備線を中心とした地域公共交通の「好循環」を実現し、公共交通の持続可能性を追求するだけでなく、地域や市全体の持続可能性を高めていける議論や取組となるよう、中国運輸局においては、しっかりと先導をお願いしたい。
- ・調査事業等の今後の検討に当たっては、協議会全体のプロセスやスケジュールについても、構成員間で共通認識を持った上で検討を進める必要があると考えており、次回幹事会に向けて、整理してほしい。
- ・幹事会で検討を進めていくに当たっては、公共交通だけの議論にとどまることなく、持続可能な地域社会の実現に向けて、まちづくりや観光振興など幅広い視点から議論を行いながら、公共交通や芸備線の在り方を議論することが重要である。
- ・議論に当たっては、当面の検討のイメージである「利便性・快適性が向上するサービスの提供等による利用者本人の便益の増加」「まちづくり・観光振興の観点も踏まえた地域への波及効果の増加」などについて、データを活用しながら、様々な分析や評価を行い、芸備線の可能性を最大限追求するための議論を行いたい。
- ・再構築方針の策定に向けて、データ間の突合や分析、調査事業などの結果を効果的に議論に反映するため、専門事業者の知見も活用しながら取り組んでいくことが必要。

3. 議事（４）調査事業の検討について

○事務局から、資料４により、調査事業の検討について説明

○岡山県・広島県・新見市・庄原市・JR西日本から保有する既存データ（資料４①～⑤）について説明があり、その際、以下のとおり発言があった。

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・資料４①９頁の移動目的別の代表交通手段分担率について、平日の鉄道利用割合は、登校目的では平日約52%、休日約72%と全県平均よりも高い。登校においては、新見市の学生にとって重要な交通手段となっていることが分かる。
- ・現状や傾向を把握しつつ分析しながら詳細な検討を加え、地域で暮らす住民の移動ニーズに対して的確に対応していくことが大事。持続可能な交通体系の実現に向けた具体的な方策について、幅広く検討しながら議論していきたい。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・今回提供したデータは、あくまで既存のデータであり、芸備線の利用促進の観点から、これまで本県が調査し、保有しているもの。まちづくりや観光振興といった視点が含まれているものではなく、今後の調査において必要なデータ収集・分析を行ってまいりたい。
- ・まずは、庄原市を中心とした移動実態について、データなどを活用してしっかりと調査・把握することや、広域的な観点から、広島市～三次市を含めた全線での調査も必要と考えている。

【新見市 古家福祉部長】

- ・本市では哲西地域の二次交通の充実を図るため、予約型乗合タクシーの実証運行や市

営バスの増便に取り組んでいる。この利用者のうち約42%がJR芸備線を乗継利用したことがあると回答しており、鉄道の利用に結びついていることが分かる。二次交通の重要性を示している。

- ・芸備線の必要性については、回答者の約50%が芸備線はなくてはならないと回答している。また、鉄道利用促進の取組については、約69%が「大変効果がある」「まあまあ効果がある」と回答しており、引き続き利用促進に取り組む必要があると考えられる。
- ・自家用車から公共交通への行動変容については時間を要するものと考えており、引き続き関係機関と連携して取り組んでまいりたい。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・庄原市地域公共交通計画は現行のものであるが、その中から前期計画の目標の達成状況や地域別の生活交通ネットワークの状況、路線や運行状況等を取りまとめたものを整理した。加えて、計画の策定に当たって行ったアンケート調査の概要についても既存データとして示した。
- ・まちづくり・観光振興の議論に関するデータについては、庄原市立地適正化計画、庄原市観光振興計画に掲げている施策や目標値について抜粋して示した。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・新見市・庄原市は地域内移動が約70%を占めている、車の移動が約80%、主な目的地は幹線道路沿いに面している。
- ・芸備線の費用構造について、毎年、波があるので3か年平均で示すことが線区の概要を理解いただけると考えている。自治体様からの要望もあり、今後の再構築方針策定に資するデータとして、初めて単年度のデータを公開させていただいた。
- ・今後、再構築方針を検討していく際、鉄道利用の大半を占めている学生を含め、地域公共交通の利用者のニーズをしっかりと踏まえていく必要がある。
- ・自治体からもバス、オンデマンド交通等、他の地域公共交通の利用状況や、補助金等も含む運営状況、収支状況等のデータを可能な範囲で提供いただければ、再構築方針の今後の策定に向けて有益な議論に資すると考えているので、検討をお願いしたい。
- ・2023年度の芸備線の利用状況や収支状況に関するデータは、現在集計中。準備が整えば公表しようと考えている。
- ・第1回協議会において、災害リスク等の将来的な負担に関するデータについて質問があったが、事業構造の変更をどのように行っていくのか、例えば、上下分離や第三セクター化を想定した上で、鉄道のサービス水準をどのように設定するか次第であることから、今後、そういった議論の中で必要に応じて検討し、試算していくものと考えている。

○議事（4）についてのコメント

【呉工業高等専門学校 神田教授】

- ・再構築の議論は、20年あるいは30年先に何もしなかったら地域がどういう状態になるかということ、いったん1つの想定をしておく必要がある。

- ・おそらく、庄原市や新見市の中でも、周辺部の人口が減り中心部に集まる、鉄道の利用者が減る方向に人口移動が起きているのではないか。さらに駅周辺のまちづくりがなされてこなかったため、結局、車で移動した方が速いため、鉄道で移動する理由がなくなってしまっている。
- ・検討すべきなのは移動ニーズではなく、住み続けたいという居住生活ニーズではないか。芸備線沿線の方々はすごく不安な気持ちを持っている。鉄道の在り方だけではなく、地域の将来がどうなるのか、という不安を抱えている方が極めて多く、この芸備線再構築の議論の中で、その不安に対する答えを出さなければならない。
- ・鉄道から一体何ができるのか、今後の検討や調査事業の中でも、そういう目線で考えていく必要がある。居住生活ニーズや、地域の方々が本当にこの先暮らしていけるのか、という不安に対応できるのか、という視点が必要ではないか。
- ・過去に様々な利用促進の取組が実施されてきたが、全て「何人」という評価をしており、「何円」という評価、あるいは「客単価」に代表される付加価値の検証はされていないと思われるので、今後、調査事業でこの点を掘り下げていくべき。この客単価は鉄道の運賃という意味ではなく、鉄道を通じて地域に落ちる付加価値がどれだけ上がるのか、とのポテンシャルであり、今後評価していくべき。
- ・利用者数を増やす中で、鉄道やバスの話になると自家用車との取り合いに目が行きがちであるが、そもそも移動回数を増やすことにより潜在需要を掘り起こす可能性はあり、さらに街の構造を変えることで鉄道需要を増やすことができる可能性がある。
- ・山形鉄道フラワー長井線は、駅と市役所を合築することにより、市の一部の職員が鉄道通勤を始めた。施設の立地次第で公共交通の利用者の数も変わり得る。
- ・観光というキーワードでは、土日に来る家族連れだけではなく、ビジネスの視察で来る可能性もある。観光＝個人ではなくMICEや産業観光というキーワードも出てくる。
- ・私自身が中心となって庄原でMaaSに取り組んできた。先進的な取組を実施することにより、全国の方々がビジネスベースで庄原を訪れる状態を作り、交通を軸に地域が活性化できる可能性があることを実証したかった。
- ・オンリーワンを作ること、頑張っている方々や企業などを見せることにより、人を呼び込んで交通利用を増やし、地域を循環させるというモデルは他の地域にもあり、ビジネスと連携した活性化について確信を得ている。
- ・鉄道の在り方を議論する際は、鉄道というインフラが持つアセット価値について評価すべき。鉄道がこの地域に在ることによる価値の評価を早々にすべき。
- ・資料3にあるが、便益や経済面の評価も絶対に実施すべきである。観点は2つあり、1つは便益がどのように誰に生じたのか、もう1つは、リアルなキャッシュの動きとして誰に帰着したのかという計算。例えば、庄原に来て1泊する場合、地元にお金はあるし、JRに対しネットワーク面での運輸収入も入る。
- ・JR西日本の資料に、毎年3線区合計7億円の営業損失があると記載されていたが、地域に落ちる付加価値も含めて7億円以上の価値が見出せないか。
- ・最後に組織論として、JRの直営、第三セクター、上下分離、いずれがよいのか、今までであったような交通モードの維持のためではなく、経済的な価値も含めて、どのような形がフットワーク軽く確実に実現しやすいのかという観点から、組織論に入った方

がよいと思っている。組織論は並行してやるべきで、じっくり検討というよりは、むしろ実証を重ねてスピーディーにやるべき。

【阪場幹事長】

- ・今後、データに基づく議論を更に深めていくため、調査事業の実施について、必要性を議論した上で実施を検討し、事務的に調整していくことが必要であると思うが、よろしいか（各幹事から異論なく、了承）。
- ・今後は、本日提出されたもののほか、データがあれば提出いただいた上で、調査事業の具体的な内容について検討していきたい。

※以降、非公開議事

3. 議事（5）協議会・幹事会における予算等の検討について（調査事業）

【事務局】

- ・ファクトとデータに基づく議論を行うことは、基本方針において定められており、第1回協議会においても確認されているが、その観点から、芸備線の現状について、構成員間で共通認識を形成するための補完的な調査を実施していくことを検討したい。
- ・「潜在需要も含めた移動需要創出や利用者減少の要因分析」、「利便性向上等による利用者の便益分析」「まちづくり、観光振興等の観点も踏まえた地域への波及効果分析」などの調査を実施することが必要ではないかと考えている。
- ・先ほどもデータを共有いただいたが、既存データによる議論を踏まえ新たな調査実施を検討していくものと考えており、その上で、芸備線の可能性を追求するための実証事業について検討していきたい。
- ・また、国土交通省が作成した地域公共交通計画作成の手引きを参考に、現状認識に必要なデータを検討し、既存データで把握できるもの、新たに調査が必要なものを検討して、必要な調査項目を抽出したいと考えている。
- ・例えば、病院や事業所の立地データは、本日庄原市が提供したデータにも含まれていたが、その通院や通勤の状況等は含まれていなかったと承知している。
- ・保有していないデータについて、そのデータが真に調査する必要があるか、その他に必要なデータはないか等を検討し、収集するデータを精査していきたいと考えている。具体的には、地域公共交通計画作成の手引きに沿って、地域の現状、移動特性、ニーズ、公共交通の現状ごとに必要となるデータを議論し、既存データの有無も確認して、必要なデータを抽出する。
- ・調査実施やデータ分析等は専門業者への外部委託を行いたい。総合的な分析により、十分なサービスの供給や利用者ニーズとのギャップなどを把握し、利用者数の増加や便益の増加、地域波及効果などを分析・評価し、意見聴取などにより、定性的な価値を評価することへもつながるものと考えている。

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・調査事業は必要なものと考えているが、調査内容については、各構成員が様々な意見を持っているので、丁寧に調整してもらいたい。
- ・スピード感を持って進めることも必要ではあるが、居住生活ニーズなど把握することが難しい内容もあるので、調査内容については慎重に決めていくことが大切である。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・議論に必要なデータには、まちづくりの計画や観光計画等についても、地域の現状を把握するために必要ではないかと考えている。
- ・芸備線沿線にとどまらず、広島市や三次市を含めた沿線地域全域を対象にしたデータを収集し、移動実態や、まちづくりや観光への波及効果、社会的影響等の分析も必要。
- ・本県では、多様な交通データを可視化できるモビリティデータの基盤を構築したところ。議論の方向性が見えた場合には、このツールも積極的に活用してほしい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・調査事業そのものは必要と思っている。ただ、調査事業の議論に当たっては、事業の必要性や順序等について透明性のある議論をお願いしたい。
- ・事業実施に当たっては、予算の確保や市議会に対する説明も必要になることから、公表や実施の時期については、慎重に調整していただきたい。

【JR西日本岡山支社 浅井副支社長】

- ・既存のデータをしっかり活用し、地域公共交通計画作成の手引きに沿って進めていくことが好ましい。
- ・国は昨年度を地域公共交通再構築元年と捉えており、齊藤大臣も「待ったなしの課題」と発言している。スピーディーに時間軸も意識して進めていければと考えている。

【庄原市 岡本生活福祉部長】

- ・国として交通全体がどうあるべきか考える中では、輸送資源を総動員してどう支えていくのか、という考え方があると思う。
- ・JR西日本から、現在の市のバスの補助金の状況等についても提供いただいた上で、という話があったが、廃止代替バスや市営バスが厳しい状態でやっているという点もしっかり把握していただいた上で、どういう交通体系の中で、それをどう効率的に組み合わせれば、その地域内の移動を支えていけるかについて、しっかりと実態を見ていただいた上で協議していければと考えている。

3. 議事（5）協議会・幹事会における予算等の検討について（意見聴取）

【事務局】

- ・まず背景として、再構築協議会は基本方針に基づいて透明性を確保して議論する必要がある。また、構成員からの意見として、一般傍聴や構成員への参画、大量輸送特性とは異なる新たな価値、役割の可能性について議論したいといった意見があった。

- ・ これらを踏まえ、関係者から意見を聴くこととしたいと考えている。実施の目的として、利用者や住民等の声を協議会や幹事会の議論に反映していくこと、芸備線の定性的な役割を見出して調査事業を補完すること、実証事業の実施内容や再構築方針案に意見を求め、その意見も参考にして協議会における議論につなげていくこととしたい。
- ・ 実施の時期としては、協議会や幹事会の議論や実証事業の検討等の参考とするため、協議開始後の早い段階で実施し、協議の進捗を踏まえながら、必要に応じて複数回の実施を検討したい。
- ・ 意見を聴取する対象は、芸備線沿線に所在、関係する者としたい。
- ・ 意見聴取の手法としては、
 - ①一般傍聴可能な会場で、発表者から直接具体的な意見を聞く「ヒアリング」
 - ②郵送メール等による「アンケート」
 - ③とりまとめた案についてインターネット等で意見を募る「パブリックコメント」
 等が考えられるが、手法については実施時期も含め、今後検討したい。

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・ 意見聴取は必要なことであり、様々な意見を聞くことが参考になることは間違いない。ただ、意見や考えは、前提条件や聞くタイミングなどにより変わってくるものなので、ニュートラルな形で聞けるよう実施する必要がある。
- ・ ヒアリングということであれば、丁寧に意見を聞けるというメリットがある一方、聞ける意見の数は限られるため、アンケート調査等を併用する検討も必要と考える。
- ・ 意見聴取は、タイミング、手法、前提などをしっかり検討した上で実施したい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・ 広く意見を聴くことは大変重要であり、ヒアリングの実施は必要と考えているが、ヒアリングの内容や時期については、構成員の間で協議して決めたい。
- ・ 意見聴取の実施に当たり、現在、沿線住民や利用者等の一般の方について、芸備線の現状や再構築の協議の内容を正しく知らない方が多いのではないかと懸念している。ヒアリング等の意見聴取に当たっては、相手方や参加者に対し、芸備線の現状やJRの経営状況、協議会の協議内容等を丁寧に説明し、正しく把握してもらった上で実施した方がよい。
- ・ 第1回協議会において、新見市の副市長から発言した、広域議連代表者の再構築協議会への参画や、一般傍聴について、国としての考え方、方向性について伺いたい。

【事務局】

- ・ 協議会の構成員に追加してほしい旨の希望は多い。しかし、全て協議会の構成員として追加することは物理的に困難。
- ・ また、一般の傍聴を認めると、多くの方が傍聴に殺到する可能性があり、円滑な議事運営に支障を来し、報道関係者が十分な取材を行えないおそれがあることを考慮し、一般の方の傍聴を控えていただくこととしている。
- ・ 一方で、基本方針に沿って、透明性を確保して議論するとともに、利用者や住民等の声を丁寧に聴くことが重要であることから、本日、意見聴取の実施について提案した。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・関係者のヒアリングについては、合意形成のプロセスの一環として重要な取組であると考えている。
- ・ヒアリングを実施するに当たっては、住民の納得感が得られるよう進めていく必要がある。
- ・再構築方針の決定までのプロセスや協議会全体のスケジュールの中で、ヒアリングの目的を明確にし、最適な時期や内容について整理した上で実施していく必要がある。
- ・ヒアリングは1回に限らず、再構築協議会や幹事会における議論の進捗状況等を踏まえながら、適宜実施していく必要がある。

3. 議事（5）協議会・幹事会における予算等の検討について（負担金）

【事務局】

- ・負担金の算出について、各自治体においては予算を確保するためには議会における議決を要するので、その議決までの一定期間、自治体が負担金を支出できない場合の支出について調整する必要があることや、契約の手法などによっては、実費相当額など詳細な金額を算出する必要が生じる場合もあることなど、協議会費用の負担については調整が必要となる。
- ・これらについて、その都度、幹事会で協議することは迂遠であるため、運営費、事業費のそれぞれについて、基本的な考え方をこの幹事会で決定し、詳細な金額の決定は事務的に対応することとしたいと考えている。
- ・協議会・幹事会の開催事務、会場借上げ、旅費・謝金事務、議事録作成等の運営に関する業務に必要な運営費の支出については、調査事業に合わせて外部委託することを検討している。「地域公共交通再構築調査事業」によって、国で1/2を負担するため、国以外の構成員が負担する残りの1/2部分について、自治体・JRで配分することで了解してほしい。委託費の支出が困難な場合は、実費のみ算出して、実費分を負担いただくこととしたい。
- ・調査事業や実証事業の実施費用である事業費についても外部委託を活用することとなるが、こちらについては実費分との考え方はしない。運営費と同様に「地域公共交通再構築調査事業」を活用し、国が1/2を負担するため、国以外の構成員が負担する残りの1/2部分について、自治体・JRで配分することで了解してほしい。
- ・なお、事業費の自治体負担分については、調査事業、実証事業に関係する自治体での負担をお願いする。

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・事業費については、事業内容によってその負担割合は変わってくるものと考えている。我々としても、県議会等に説明していく責任があるので、事業内容に見合った負担という観点から、改めて検討してほしい。
- ・実費とは何か説明してほしい。

【事務局】

- ・ 外部委託の委託手数料を差し引いた額、例えば、今回の会場費が30万円であれば、その会場費の実費分のみを算出して負担金とする。

【広島県 岡田地域政策局長】

- ・ 国以外の構成員が負担する部分の負担割合については、法の趣旨、設置の経緯、事業内容等を踏まえ、事務局において適切に調整してほしい。

【新見市 古家福祉部長】

- ・ 予算について、応分の負担が生じることは理解しているが、負担金の拠出に必要な予算確保については議会の議決が必要になる。市議会は芸備線の問題について、かなり注目しており、厳しい審査になることが予想されるため、必要性や決定のプロセスが明確になるように議論を進めてほしい。また、事業の着手時期についても慎重に調整してほしい。

【阪場幹事長】

- ・ 負担金は費用の1/2の範囲で事務的に調整し、関係構成員で負担することについて異議はあるか。(異議なし) 負担金に関する提案は承認された。

3. 議事(6) その他

【岡山県 玉置県民生活部長】

- ・ 住民が一番心配に思っていることは、単純に移動のことではなく、これから先、この地域はどうなっていくのか、という将来に対する不安であり、その一つとして顕在化しているものがこの交通の問題であると改めて認識した。
- ・ もっと安心して暮らせるための生活の前提としての交通がとても大切になってくるため、そうした観点も含めてしっかり議論していきたい。

【阪場幹事長】

- ・ 調査事業については、今後、事務的な調整を行い、具体的な実施内容について事務局が次回の幹事会で提案する。関係者からの意見聴取についても同様に調整する。
- ・ 第2回幹事会開催に向けて、引き続き、構成員の積極的な関与と協力をお願いする。